



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コード番号 6674 URL <http://www.gs-yuasa.com/jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村尾 修
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室 部長 (氏名) 渋谷 昌弘

TEL 075-312-1211
平成28年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	365,610	△1.1	21,909	4.8	21,416	△4.2	9,030	△10.1
27年3月期	369,760	6.3	20,914	14.9	22,357	10.0	10,043	0.6

(注) 包括利益 28年3月期 △3,592百万円 (—%) 27年3月期 27,091百万円 (88.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	21.88	20.39	5.7	6.1	6.0
27年3月期	24.33	22.68	6.7	6.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,758百万円 27年3月期 2,053百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	346,523	177,790	44.4	372.43
27年3月期	359,522	182,187	44.9	390.98

(参考) 自己資本 28年3月期 153,723百万円 27年3月期 161,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	30,215	△17,311	△9,685	27,788
27年3月期	19,729	△14,519	△5,798	25,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	4,127	41.1	2.7
28年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	4,127	45.7	2.6
29年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00		34.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	5.2	7,000	2.7	7,000	△0.7	3,000	△17.0	7.27
通期	410,000	12.1	24,500	11.8	24,000	12.1	12,000	32.9	29.07

(注) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてPanasonic鉛蓄電池事業譲受の影響を加味しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会社方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	413,574,714 株	27年3月期	413,574,714 株
28年3月期	817,203 株	27年3月期	798,946 株
28年3月期	412,766,742 株	27年3月期	412,790,571 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,223	5.8	4,252	4.9	5,692	5.2	5,003	7.9
27年3月期	4,937	△16.8	4,055	△19.5	5,409	△13.1	4,636	△16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	12.12	11.28
27年3月期	11.23	10.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	162,978	122,183	75.0	296.02
27年3月期	161,732	121,371	75.0	294.04

(参考) 自己資本 28年3月期 122,155百万円 27年3月期 121,371百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 生産、受注及び販売の状況	23
7. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
8. その他	29
(1) 役員の異動	29
【参考】	30

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・平成28年5月13日（金）…………… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月の軽自動車税増税や夏場の天候不順に加え、冬場における暖冬の影響などにより個人消費が低迷し、また年初来の円高・株安の進行を受け企業収益に対する先行き不安感や消費者心理の下振れから、景気は減速したまま推移しました。

世界経済に目を転じますと、中国においては、これまで経済をけん引してきた製造業における投資や不動産市場における開発投資が抑制されたことに加え、信用取引の規制強化などを契機に株価が急落するなど、景気が一段と減速しました。それに伴い、東南アジア各国においては、中国向けの輸出が減少したことや各国の国内経済が低迷したことにより、成長ペースが鈍化しました。また、米国において、個人消費は底堅いものの企業の設備投資は低迷しました。以上の結果、世界経済は全般的に減速したまま推移しました。

このような経済状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、海外では為替の円安による影響で増加したものの、国内では携帯電話基地局向け電源装置および太陽光発電用電源装置の販売低迷や車載用リチウムイオン電池の販売が減少したことなどにより、3,656億10百万円と前連結会計年度に比べて41億49百万円減少（△1.1%）しました。

当連結会計年度の利益は、主としてリチウムイオン電池事業の収益性が改善したことなどにより、営業利益は219億9百万円と前連結会計年度に比べて9億95百万円増加（4.8%）しました。これに対し、経常利益は、海外拠点での現地通貨安による為替差損の発生により、214億16百万円と前連結会計年度に比べて9億41百万円減少（△4.2%）しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として海外における連結子会社の事業清算による整理損や減損損失を計上したこともあり、90億30百万円と前連結会計年度に比べて10億13百万円減少（△10.1%）しました。

②報告セグメント別の動向

（国内自動車電池）

売上高は、自動車生産台数の低迷などにより新車メーカーへの販売が伸び悩んだことや、暖冬に伴い補修用電池の販売が減少したことなどもあり、509億86百万円と前連結会計年度に比べて7億60百万円減少（△1.5%）しました。これに対し、セグメント損益は、販売は減少したものの前年度に実施した補修用電池の価格改定により、32億91百万円と前連結会計年度に比べて8億94百万円増加（37.3%）しました。

（国内産業電池及び電源装置）

売上高は、携帯電話基地局向け電源装置の需要が一巡したことや、電力会社の接続保留の問題などで太陽光発電用電源装置が低迷したことに加え、デジタルカメラ用充電器の販売減少などにより、748億4百万円と前連結会計年度に比べて50億18百万円減少（△6.3%）しました。セグメント損益は、販売減少に伴い、80億61百万円と前連結会計年度に比べて5億96百万円減少（△6.9%）しました。

（海外）

売上高は、為替の影響などにより、1,914億2百万円と前連結会計年度に比べて76億42百万円増加（4.2%）しました。セグメント損益は、為替の影響に加えて主原料である鉛相場下落により、113億58百万円と前連結会計年度に比べて5億72百万円増加（5.3%）しました。

（リチウムイオン電池）

売上高は、国内自動車販売の低迷を受けてハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が伸び悩んだことなどにより、383億12百万円と前連結会計年度に比べて68億69百万円減少（△15.2%）しました。これに対し、セグメント損益は、生産の効率化が順調に進んだことなどにより、5億65百万円の損失ながら前連結会計年度に比べて20億60百万円改善しました。

（その他）

売上高は、特殊電池の販売が好調に推移したことなどにより、101億4百万円と前連結会計年度に比べて8億56百万円増加（9.3%）しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、次世代に向けた研究開発費用の負担が増加したこともあり、2億35百万円の損失と前連結会計年度に比べて19億34百万円減少しました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、足元における急激な円高の進行による企業収益への不安感や消費者心理の下振れから景気動向は先行き不透明な状況がしばらく続くものと見込まれます。また、海外の主要地域の経済動向においても、中国においてはGDP成長率の鈍化が見込まれ景気の減速が継続することや、東南アジア各国においても中国向けの輸出が回復せず、各国の国内経済の低迷が継続するものと見込まれます。また、米国においても企業の設備投資の低迷により景気の本格的回復には当面厳しい状況が続くと見込まれます。

このような経済状況ではありますが、当社グループとしては、平成28年度は第四次中期経営計画の初年度にあたり、これまで培った事業基盤をもとに、更なる成長を目指してまいります。既存事業の国内自動車電池、国内産業電池電源においてはキャッシュフローの拡大・安定化を図り、海外においては事業領域の拡大を図るとともに、新規事業のリチウムイオン電池事業においては、確実に黒字化し安定的成長軌道へ乗せるべく取り組んでまいります。また、Panasonicの鉛蓄電池事業譲受によるシナジー効果を早期に創出し、鉛蓄電池事業のグローバルシェア拡大を目指します。

それらを踏まえ、平成28年度の連結業績見通しは、売上高4,100億円、営業利益245億円（のれん等償却前営業利益では260億円）、親会社株主に帰属する当期純利益120億円（のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益では140億円）と致します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①当期における資産、負債、純資産の状況

総資産は、売上債権の回収が進んだこと及び有形固定資産の減価償却や減損損失を計上したこと並びに退職給付に係る資産の減少により、3,465億23百万円と前連結会計年度末に比べて129億99百万円減少しました。

負債は、主として借入金等の有利子負債の圧縮を推し進めたことにより、1,687億33百万円と前連結会計年度末に比べて86億2百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益や非支配株主持分の増加がありましたが、配当金の支払や退職給付に係る調整累計額の減少に加え、為替相場が前連結会計年度末と比較して円高に推移したことにより為替換算調整勘定が減少したこともあり、1,777億90百万円と前連結会計年度末に比べて43億97百万円減少しました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は277億88百万円と前連結会計年度末に比べて20億79百万円増加（8.1%）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費及び売上債権の回収により、302億15百万円のプラス（前年同期は197億29百万円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得に伴う支出により、173億11百万円のマイナス（前年同期は145億19百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社増資に伴う収入がありましたが、借入金の返済及び配当金の支払いにより、96億85百万円のマイナス（前年同期は57億98百万円のマイナス）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	41.0	44.9	44.4
時価ベースの自己資本比率(%)	66.3	62.1	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	4.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.54	17.36	26.27

(算式)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、平成26年3月期より、無利子の転換社債型新株予約権付社債も含めて計算しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの期間は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

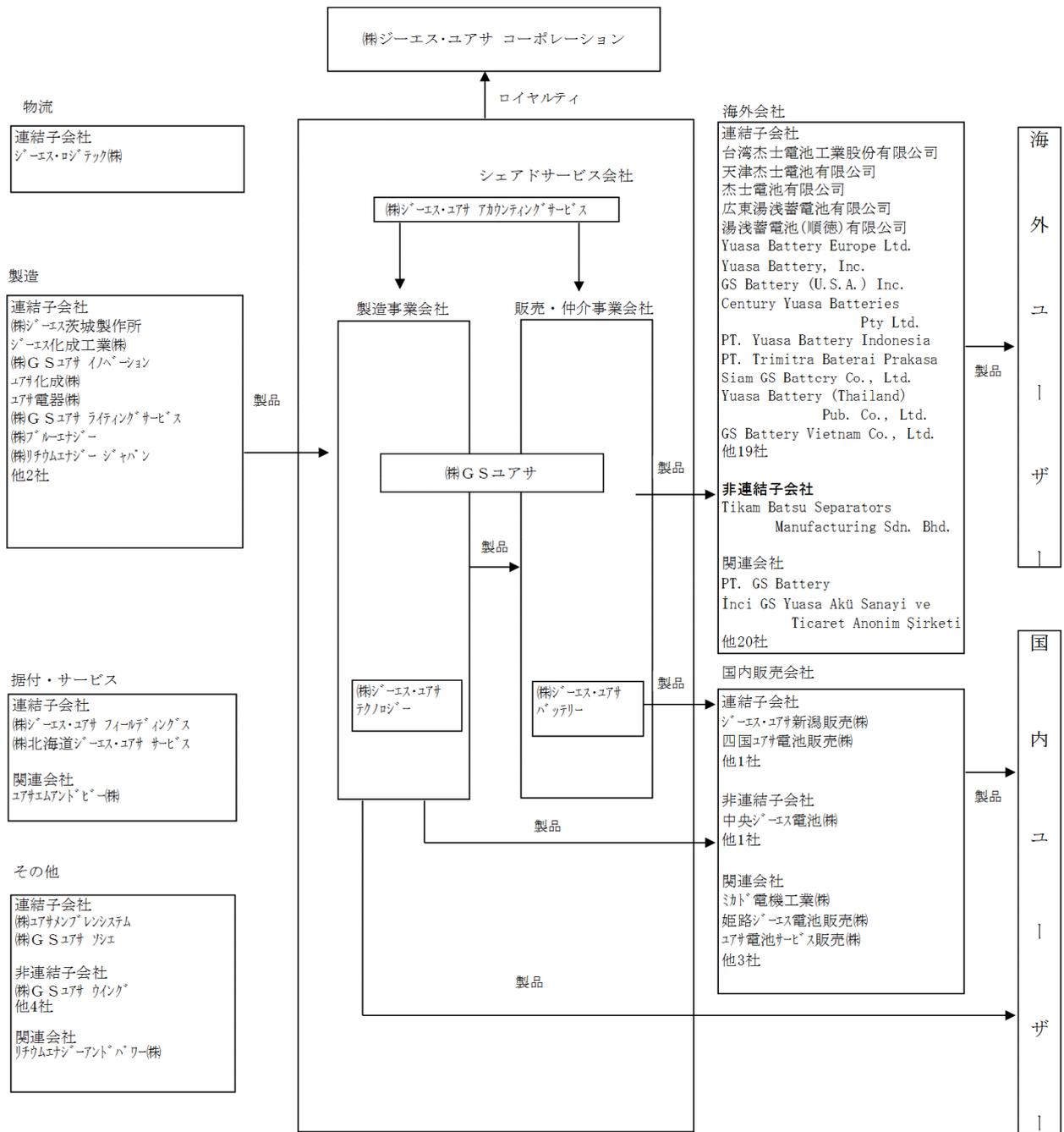
当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当期の配当金については、期初の利益目標は達成できませんでしたが、当期連結営業利益が前期の利益水準を一定程度上回ったことを踏まえ、1株当たり10円(第2四半期末において中間配当金3円を実施済のため、期末配当金は7円)とさせていただく予定であります。この結果、連結での配当性向は45.7%となります。

なお、次期の配当金は、新たに策定しました第四次中期経営計画における経営目標のひとつである総還元性向30%以上を念頭に置き、予想利益の達成を前提として1株当たり中間配当金3円、期末配当金7円、年間配当金10円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社を中心に、事業会社3社とシェアドサービス会社1社を含めた63社の子会社、及び30社の関連会社により構成されており、主な事業として、電池及び電源、照明、その他の電気機器の製造販売を営んでおります。グループ各社の業態、取引関係等を示す系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、GS YUASA品質基本方針の浸透を図り製品とサービスの質向上に努め、既存事業の事業領域拡大により安定的キャッシュフローを創出するとともに、新規事業・成長事業の投資回収スピードを上げ収益確保を確実に実行するよう取り組んでまいります。経営目標を実現し継続的成長を可能とするため、当社グループは「革新と成長」を基本理念として、グループの新たな成長に向かってまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成25年7月30日に、第三次中期経営計画として当社グループが目指した損益目標と経営指標（いずれも連結数値）は次のとおりでしたが、売上高・営業利益とも、金額・利益率とも目標を下回りました。

（第三次中期経営計画 平成28年3月期目標値）

売上高	4,500億円	営業利益	360億円	利益率	8.0%
-----	---------	------	-------	-----	------

（上記目標に対する実績）

売上高	3,656億円	営業利益	219億円	利益率	6.0%
-----	---------	------	-------	-----	------

平成28年度より、「既存事業の経営基盤・収益力強化により、新規事業の安定化、拡大を図り、企業基盤第2の柱に育成する」ことを基本戦略とした第四次中期経営計画をスタートし、次の事項に取り組んでまいります。

- ・GS YUASA品質基本方針に基づく第四次品質向上3ヵ年計画の必達
- ・既存事業の収益基盤強化・成長事業領域の拡大と新規事業の安定化
- ・市場・顧客を見据えた事業体制への再編

これらを達成するための施策の一つとして、Panasonicからの事業譲受等、M&Aの活用等による事業規模の拡大を積極的に進めていく計画です。

このM&Aの過程で発生したのれんの償却を除いた利益を、新たな経営指標として重要視し、平成28年度は以下を目標として設定し、達成に向け総力を挙げて努めてまいります。

（平成29年3月期目標値）

売上高	4,100億円	営業利益	245億円	利益率	6.0%
		のれん等償却前営業利益	260億円	利益率	6.3%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めております。

[企業理念]

『革新と成長』—GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

[経営ビジョン]

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

[重点課題]

当社グループは、長年培ってきた電池・電源技術によって、低環境負荷社会、低炭素化社会、防災・減災社会の実現に貢献するため、企業理念に掲げる「革新と成長」の具現化を志し、総力を挙げて次の経営方針を重点的に取り組んでまいります。

- ①新規事業(リチウムイオン電池)の黒字を確実なものとし、安定的成長軌道へ乗せる
- ②成長事業(海外事業)のさらなる事業領域の拡大と収益性の向上を図る
- ③既存事業(自動車電池・産業用電池電源事業)のキャッシュフローを拡大・安定化させ、成長投資を行うエネルギー・デバイス・カンパニー「新生GSユアサ」を目指し、長期的・持続的成長を確固たるものとします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境としては、円安基調の定着による企業収益の改善と賃金の増加や雇用の拡大を通じた景気の回復が期待される一方、世界経済の先行き不透明感による円高や株安、原油相場下落といった兆しも見えており、それらの悪影響を警戒する声も出てきています。海外においては中国の景気の減速及びその世界全体への波及、欧州における緊縮財政や失業率の高まりによる低成長、米国では個人消費の堅調な推移による回復基調が期待されているものの、中東やロシアの混乱が欧州他の地域へ影響を与える可能性も高まっており、今後も不安定な状況が継続すると考えられます。またこのような世界の動きが日本経済あるいは当社の事業にも悪影響を与える可能性が想定されます。

このような環境下、平成28年度は当社にとって第四次中期経営計画の初年度となっており、当社グループとしてはこれまで培った事業基盤をもとに、さらなる成長を目指してまいります。既存事業の国内自動車電池、国内産業電池及び電源装置、海外の事業においてはその事業領域の拡大と収益力の強化を図るとともに、リチウムイオン電池事業の事業基盤の安定化に取り組んでまいります。

事業セグメント別の課題として、国内自動車電池は、製販一体の組織再編の効果を事業損益に反映させるとともに、一段と加速するエコカー向け電池の需要に対応し環境対応車向け技術のさらなる革新を進めるとともに、既存販路の活性化・効率化に取り組みます。

産業用電池電源事業は、さらなる合理化促進と事業領域の拡大により既存事業の中核としての収益確保を努めるとともに、産業用リチウムイオン電池市場の拡大スピードに遅れることが無いよう関連事業部門との連携を深めて対応してまいります。

海外事業は、当社が強みを発揮してきたアセアン市場で激化する競争に対して品質と技術力で優位な製品で対応するとともに、成長余力のある新興国市場への参入施策にスピードを上げて取り組んでまいります。

リチウムイオン電池事業は、車載用以外の新たな用途が拡大しており、国内外で展開している事業プロジェクトを関連事業部門との連携によって推進し、事業の拡大と安定化が確実なものとなるよう取り組んでまいります。

これらの取り組みのベースとしては品質重視を事業活動の原点とし、お客様に安心と信頼を提供することを軸に、品質に裏打ちされた競争力のある製品をグローバルに展開することで、今後の成長の原動力としていきたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,841	28,604
受取手形及び売掛金	79,348	72,858
有価証券	1,200	—
商品及び製品	33,526	36,172
仕掛品	14,051	13,125
原材料及び貯蔵品	12,336	11,833
繰延税金資産	2,440	2,725
その他	9,959	10,825
貸倒引当金	△445	△350
流動資産合計	177,259	175,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,729	48,194
機械装置及び運搬具（純額）	40,202	35,453
土地	22,533	22,487
リース資産（純額）	1,668	1,346
建設仮勘定	2,553	5,148
その他（純額）	4,977	4,454
有形固定資産合計	124,665	117,085
無形固定資産		
リース資産	564	501
その他	2,073	3,572
無形固定資産合計	2,637	4,073
投資その他の資産		
投資有価証券	42,555	44,711
出資金	1,117	903
長期貸付金	147	187
退職給付に係る資産	7,513	332
繰延税金資産	1,576	1,338
その他	2,361	2,820
貸倒引当金	△383	△778
投資その他の資産合計	54,887	49,514
固定資産合計	182,190	170,673
繰延資産		
社債発行費	72	54
繰延資産合計	72	54
資産合計	359,522	346,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,682	38,460
短期借入金	32,766	24,106
未払金	15,521	17,880
未払法人税等	2,265	2,297
設備関係支払手形	1,248	1,787
役員賞与引当金	90	105
その他	15,988	14,636
流動負債合計	104,564	99,272
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	24,399	24,502
リース債務	1,403	967
繰延税金負債	11,159	7,857
再評価に係る繰延税金負債	1,110	1,042
役員退職慰労引当金	61	65
退職給付に係る負債	3,644	3,819
その他	5,991	6,205
固定負債合計	72,771	69,460
負債合計	177,335	168,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	55,292
利益剰余金	46,498	51,399
自己株式	△341	△350
株主資本合計	134,058	139,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,618	8,491
繰延ヘッジ損益	△5	△9
土地再評価差額金	2,329	2,397
為替換算調整勘定	11,792	6,942
退職給付に係る調整累計額	3,592	△3,461
その他の包括利益累計額合計	27,328	14,360
非支配株主持分	20,801	24,066
純資産合計	182,187	177,790
負債純資産合計	359,522	346,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
売上高		369,760		365,610
売上原価		289,433		280,871
売上総利益		80,327		84,739
販売費及び一般管理費		59,413		62,830
営業利益		20,914		21,909
営業外収益				
受取利息		260		342
受取配当金		381		394
持分法による投資利益		2,053		1,758
その他		1,127		1,068
営業外収益合計		3,823		3,564
営業外費用				
支払利息		1,151		1,105
売上割引		233		209
為替差損		302		2,154
その他		691		587
営業外費用合計		2,379		4,057
経常利益		22,357		21,416
特別利益				
固定資産売却益		177		19
投資有価証券売却益		35		84
国庫補助金受贈益		723		—
段階取得に係る差益		—		171
その他		11		32
特別利益合計		947		307
特別損失				
固定資産除却損		291		1,020
固定資産売却損		5		5
固定資産圧縮損		627		—
減損損失		4,400		1,591
関係会社整理損		—		1,600
その他		375		549
特別損失合計		5,701		4,766
税金等調整前当期純利益		17,603		16,957
法人税、住民税及び事業税		6,054		5,784
法人税等調整額		3,212		743
法人税等合計		9,266		6,527
当期純利益		8,337		10,429
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)		△1,706		1,399
親会社株主に帰属する当期純利益		10,043		9,030

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
当期純利益	8,337	10,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,799	△1,105
繰延ヘッジ損益	15	△4
土地再評価差額金	102	68
為替換算調整勘定	7,527	△4,653
退職給付に係る調整額	6,213	△7,050
持分法適用会社に対する持分相当額	2,095	△1,277
その他の包括利益合計	18,754	△14,022
包括利益	27,091	△3,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,173	△3,937
非支配株主に係る包括利益	△81	344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	54,880	42,488	△326	130,063
会計方針の変更による累積的影響額			△685		△685
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,021	54,880	41,803	△326	129,378
当期変動額					
剰余金の配当			△4,540		△4,540
親会社株主に帰属する当期純利益			10,043		10,043
自己株式の取得				△15	△15
土地再評価差額金の取崩			△808		△808
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,694	△15	4,679
当期末残高	33,021	54,880	46,498	△341	134,058

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,804	△20	1,418	3,808	△2,620	9,390	15,247	154,702
会計方針の変更による累積的影響額								△685
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,804	△20	1,418	3,808	△2,620	9,390	15,247	154,016
当期変動額								
剰余金の配当								△4,540
親会社株主に帰属する当期純利益								10,043
自己株式の取得								△15
土地再評価差額金の取崩								△808
連結子会社の増資による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,813	15	910	7,984	6,213	17,937	5,553	23,491
当期変動額合計	2,813	15	910	7,984	6,213	17,937	5,553	28,170
当期末残高	9,618	△5	2,329	11,792	3,592	27,328	20,801	182,187

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	54,880	46,498	△341	134,058
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,021	54,880	46,498	△341	134,058
当期変動額					
剰余金の配当			△4,127		△4,127
親会社株主に帰属する当期純利益			9,030		9,030
自己株式の取得				△8	△8
土地再評価差額金の取崩					—
連結子会社の増資による持分の増減		412			412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	412	4,901	△8	5,305
当期末残高	33,021	55,292	51,399	△350	139,363

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	9,618	△5	2,329	11,792	3,592	27,328	20,801	182,187
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,618	△5	2,329	11,792	3,592	27,328	20,801	182,187
当期変動額								
剰余金の配当								△4,127
親会社株主に帰属する当期純利益								9,030
自己株式の取得								△8
土地再評価差額金の取崩								—
連結子会社の増資による持分の増減								412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,127	△4	68	△4,849	△7,054	△12,967	3,265	△9,703
当期変動額合計	△1,127	△4	68	△4,849	△7,054	△12,967	3,265	△4,397
当期末残高	8,491	△9	2,397	6,942	△3,461	14,360	24,066	177,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成26年4月 1日	至 平成27年3月31日	自 平成27年4月 1日	至 平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		17,603		16,957
減価償却費		16,260		16,004
減損損失		4,400		1,591
のれん償却額		2		8
投資有価証券売却損益 (△は益)		△29		△84
関係会社整理損		—		1,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△70		290
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△1,045		△2,797
受取利息及び受取配当金		△642		△737
支払利息		1,151		1,105
為替差損益 (△は益)		20		△24
固定資産売却損益 (△は益)		△171		△13
固定資産除却損		291		1,020
固定資産圧縮損		627		—
国庫補助金受贈益		△723		—
持分法による投資損益 (△は益)		△2,053		△1,758
売上債権の増減額 (△は増加)		2,724		4,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,839		△2,759
仕入債務の増減額 (△は減少)		△9,299		2,779
その他		△429		△2,793
小計		30,458		34,558
利息及び配当金の受取額		1,072		1,359
利息の支払額		△1,136		△1,150
法人税等の支払額		△10,664		△4,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,729		30,215
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△14,784		△10,509
有形固定資産の売却による収入		597		105
無形固定資産の取得による支出		△343		△1,836
投資有価証券の取得による支出		△364		△5,029
投資有価証券の売却による収入		85		805
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		△237
貸付けによる支出		△92		△193
貸付金の回収による収入		29		4
補助金の受取額		723		—
その他		△369		△419
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,519		△17,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,191	14
長期借入れによる収入	1,405	3,841
長期借入金の返済による支出	△815	△11,265
自己株式の取得による支出	△15	△8
配当金の支払額	△4,542	△4,130
非支配株主への配当金の支払額	△1,070	△1,200
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	6,370	4,111
その他	△937	△1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,798	△9,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,182	△1,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,593	2,079
現金及び現金同等物の期首残高	23,392	25,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	722	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,708	27,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

主要な連結子会社名

株GSユアサ

株ジーエス・ユアサ バッテリー

株ジーエス・ユアサ テクノロジー

上記のうち、持分法を適用していない関連会社であったYuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd.及びYuasa Power Systems (Malaysia) Sdn. Bhd.は株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社であったGS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd.及びYuasa Technology, Inc.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社名

株GSユアサ ウイング

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 24社

主要な持分法適用会社名

ユアサエムアンドビー(株)

SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.

PT. GS Battery

上記のうち、İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi及びInci Energy GmbHについては新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社6社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

台湾杰士電池工業股份有限公司

天津杰士電池有限公司

広東湯浅蓄電池有限公司

GS Battery(U.S.A.)Inc.

Yuasa Battery, Inc.

Yuasa Battery Europe Ltd.

他27社

以上33社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

③リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

社債発行費については、社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 収益の計上基準

売上計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ヘッジ方針

イ. 当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ. 通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っております。

ハ. 主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な連結子会社で、国内においては製品別に事業を統括する事業部と、海外の事業を統括する事業部を置いて、それぞれの事業部のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「国内自動車電池」、「国内産業電池及び電源装置」、「海外」、「リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「国内自動車電池」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「国内産業電池及び電源装置」は産業電池・電源システムの製造・販売、「海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,747	79,822	183,759	45,181	360,512	9,248	369,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,565	2,637	1,592	420	6,215	△6,215	—
計	53,312	82,460	185,352	45,601	366,727	3,033	369,760
セグメント利益又は損失(△)	2,397	8,657	10,786	△2,626	19,215	1,698	20,914
セグメント資産	21,838	56,049	158,369	48,276	284,534	74,988	359,522
その他の項目							
減価償却費	768	1,071	5,013	6,011	12,865	3,394	16,260
持分法適用会社への投資額	887	79	21,912	750	23,629	—	23,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	791	1,649	4,175	1,894	8,511	3,165	11,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△2,243百万円であり、セグメント間取引消去△1,361百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△882百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は63,850百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△82,290百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産146,141百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は3,153百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は2,598百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,986	74,804	191,402	38,312	355,505	10,104	365,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,309	2,978	1,357	927	6,573	△6,573	—
計	52,296	77,783	192,759	39,239	362,079	3,531	365,610
セグメント利益又は損失(△)	3,291	8,061	11,358	△565	22,145	△235	21,909
セグメント資産	22,398	59,512	156,985	45,310	284,207	62,315	346,523
その他の項目							
減価償却費	815	1,125	5,336	5,298	12,576	3,428	16,004
持分法適用会社への投資額	882	91	26,984	514	28,473	—	28,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,495	1,399	4,182	2,753	9,830	5,140	14,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△2,427百万円であり、セグメント間取引消去△1,456百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は52,538百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△90,360百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産142,898百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は3,124百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は4,393百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外」セグメントにおいて、固定資産を使用している事業の収益性低下及び連結子会社での会社清算に向けた準備手続き開始に伴い、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「減損損失」「関係会社整理損」に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において関係会社整理損に含まれる646百万円と合計して減損損失2,237百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
1株当たり純資産	390円98銭	1株当たり純資産	372円43銭
1株当たり当期純利益	24円33銭	1株当たり当期純利益	21円88銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	22円68銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	20円39銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,043	9,030
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,043	9,030
期中平均株式数 (千株)	412,790	412,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△16	△16
(うち当期償却額 (税額相当額控除後))	△16	△16
普通株式増加数 (千株)	29,377	29,377
(うち転換社債型新株予約権付社債)	29,377	29,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	前年同期比 (%)
国内自動車電池 (百万円)	33,633	92.3
国内産業電池及び電源装置 (百万円)	54,107	96.8
海外 (百万円)	125,411	100.6
リチウムイオン電池 (百万円)	38,446	89.3
報告セグメント計 (百万円)	251,599	96.7
その他 (百万円)	7,569	93.1
合計 (百万円)	259,169	96.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	前年同期比 (%)
国内自動車電池 (百万円)	50,986	98.5
国内産業電池及び電源装置 (百万円)	74,804	93.7
海外 (百万円)	191,402	104.2
リチウムイオン電池 (百万円)	38,312	84.8
報告セグメント計 (百万円)	355,505	98.6
その他 (百万円)	10,104	109.3
合計 (百万円)	365,610	98.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731	5,264
売掛金	327	356
有価証券	1,200	—
繰延税金資産	28	23
関係会社短期貸付金	78,993	76,771
未収入金	200	270
その他	61	54
流動資産合計	81,543	82,740
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	392	311
関係会社株式	79,722	79,722
その他	1	150
投資その他の資産合計	80,116	80,183
固定資産合計	80,116	80,184
繰延資産		
社債発行費	72	54
繰延資産合計	72	54
資産合計	161,732	162,978

(単位：百万円)

	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,042	2,929
1年内返済予定の長期借入金	284	1,184
未払金	87	97
未払費用	35	34
未払法人税等	190	149
役員賞与引当金	20	20
その他	62	15
流動負債合計	2,722	4,430
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	12,348	11,164
長期末払金	151	113
繰延税金負債	39	12
その他	100	75
固定負債合計	37,638	36,364
負債合計	40,361	40,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
資本剰余金合計	79,336	79,336
利益剰余金		
その他利益剰余金	9,272	10,147
繰越利益剰余金	9,272	10,147
利益剰余金合計	9,272	10,147
自己株式	△341	△350
株主資本合計	121,288	122,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	28
評価・換算差額等合計	82	28
純資産合計	121,371	122,183
負債純資産合計	161,732	162,978

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	自	平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
営業収益		4,937		5,223
一般管理費		882		970
営業利益		4,055		4,252
営業外収益				
受取利息及び配当金		1,595		1,685
その他		40		33
営業外収益合計		1,635		1,719
営業外費用				
支払利息		130		135
その他		152		143
営業外費用合計		282		278
経常利益		5,409		5,692
特別損失				
固定資産除却損		0		—
特別損失合計		0		—
税引前当期純利益		5,409		5,692
法人税、住民税及び事業税		762		683
法人税等調整額		10		5
法人税等合計		772		689
当期純利益		4,636		5,003

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	9,176	△326	121,207
当期変動額					
剰余金の配当			△4,540		△4,540
当期純利益			4,636		4,636
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	96	△15	80
当期末残高	33,021	79,336	9,272	△341	121,288

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	61	61	121,269
当期変動額			
剰余金の配当			△4,540
当期純利益			4,636
自己株式の取得			△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	101
当期末残高	82	82	121,371

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	9,272	△341	121,288
当期変動額					
剰余金の配当			△4,127		△4,127
当期純利益			5,003		5,003
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	875	△8	866
当期末残高	33,021	79,336	10,147	△350	122,155

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82	82	121,371
当期変動額			
剰余金の配当			△4,127
当期純利益			5,003
自己株式の取得			△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54	△54	△54
当期変動額合計	△54	△54	812
当期末残高	28	28	122,183

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

8. その他

(1) 役員の変動 (平成28年6月29日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

3. その他の役員の変動

① 役付変動 (6月29日開催予定の株主総会終了後の取締役会にて正式決定の予定)

常務取締役 坊本 亨 (現 取締役)

② 新任監査役候補

監査役 (常勤) 大原 克哉 (現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
常務執行役員)

③ 退任予定監査役

現 監査役 (常勤) 前野 秀行

以上

【参考】

(四半期損益の推移)

平成28年3月期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H27/4-6)	②第2四半期 (H27/7-9)	③第3四半期 (H27/10-12)	④第4四半期 (H28/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	81,642	89,507	94,159	100,301	171,149	265,308	365,610
営業利益	3,109	3,705	7,338	7,756	6,814	14,153	21,909
経常利益	3,044	4,004	7,220	7,146	7,049	14,269	21,416
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	951	2,665	3,010	2,402	3,616	6,627	9,030

平成27年3月期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H26/4-6)	②第2四半期 (H26/7-9)	③第3四半期 (H26/10-12)	④第4四半期 (H27/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	82,321	89,199	94,940	103,298	171,521	266,462	369,760
営業利益	3,109	4,492	5,762	7,548	7,602	13,365	20,914
経常利益	3,763	5,039	6,430	7,124	8,802	15,233	22,357
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,342	2,856	3,331	1,513	5,198	8,530	10,043

平成26年3月期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H25/4-6)	②第2四半期 (H25/7-9)	③第3四半期 (H25/10-12)	④第4四半期 (H26/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	65,632	82,278	92,557	107,526	147,911	240,468	347,995
営業利益	1,609	2,130	6,022	8,435	3,739	9,762	18,197
経常利益	2,658	2,421	6,290	8,963	5,079	11,369	20,333
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	127	2,917	1,866	5,070	3,045	4,912	9,982

平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H24/4-6)	②第2四半期 (H24/7-9)	③第3四半期 (H24/10-12)	④第4四半期 (H25/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	62,900	64,581	68,396	78,631	127,481	195,878	274,509
営業利益	1,426	2,630	2,405	3,311	4,057	6,463	9,775
経常利益	1,927	3,025	3,207	4,099	4,952	8,159	12,258
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,062	2,085	2,371	248	3,147	5,519	5,767

平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H23/4-6)	②第2四半期 (H23/7-9)	③第3四半期 (H23/10-12)	④第4四半期 (H24/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	60,348	71,546	73,358	80,180	131,895	205,253	285,434
営業利益	812	3,985	4,129	7,103	4,797	8,927	16,030
経常利益	1,186	3,881	4,934	7,989	5,067	10,002	17,991
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	131	2,344	3,251	6,005	2,476	5,727	11,733

平成28年3月期 連結決算の概要

行番			第10期	第11期	第12期	増減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)	第13期
			平成26年 3月期	平成27年 3月期 ①	平成28年 3月期 ②			平成29年 3月期 (予想)
1	売上高	百万円	347,995	369,760	365,610	△ 4,149	△ 1.1	410,000
2	国内自動車電池	百万円	56,905	51,747	50,986	△ 760	△ 1.5	75,000
3	国内産業電池及び電源装置	百万円	79,242	79,822	74,804	△ 5,018	△ 6.3	79,000
4	海外	百万円	164,252	183,759	191,402	7,642	4.2	204,000
5	リチウムイオン電池	百万円	32,501	45,181	38,312	△ 6,869	△ 15.2	43,000
6	その他	百万円	15,094	9,248	10,104	856	9.3	9,000
7	営業利益	百万円	18,197	20,914	21,909	995	4.8	24,500
8	のれん等償却前営業利益	百万円	—	—	—	—	—	26,000
9	国内自動車電池	百万円	3,310	2,397	3,291	894	37.3	5,800
10	国内産業電池及び電源装置	百万円	12,199	8,657	8,061	△ 596	△ 6.9	9,000
11	海外	百万円	8,996	10,786	11,358	572	5.3	11,200
12	リチウムイオン電池	百万円	△ 7,243	△ 2,626	△ 565	2,060	—	500
13	その他	百万円	936	1,698	△ 235	△ 1,934	—	△ 500
14	経常利益	百万円	20,333	22,357	21,416	△ 941	△ 4.2	24,000
15	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,982	10,043	9,030	△ 1,013	△ 10.1	12,000
16	のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	—	—	14,000
17	1株当たり当期純利益	円	24.18	24.33	21.88	△ 2.45	△ 10.1	29.07
18	1株当たり年間配当金	円	8.00	10.00	10.00	—	—	10.00
19	設備投資	百万円	18,570	11,008	12,955	1,946	17.7	33,000
20	減価償却費	百万円	12,939	15,715	15,309	△ 405	△ 2.6	17,000
21	研究開発費	百万円	6,495	6,725	6,996	270	4.0	7,000
22	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	19,704	19,729	30,215	10,485	—	—
23	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 9,786	△ 14,519	△ 17,311	△ 2,791	—	—
24	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	589	△ 5,798	△ 9,685	△ 3,887	—	—
25	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	23,392	25,708	27,788	2,079	8.1	—
26	総資産	百万円	340,462	359,522	346,523	△ 12,999	△ 3.6	—
27	純資産	百万円	154,702	182,187	177,790	△ 4,397	△ 2.4	—
28	借入金総額	百万円	80,134	82,166	73,608	△ 8,558	△ 10.4	—
29	自己資本比率	%	41.0	44.9	44.4	△ 0.5	—	—
30	自己資本当期純利益率	%	7.5	6.7	5.7	△ 1.0	—	—
31	1株当たり純資産	円	337.82	390.98	372.43	△ 18.55	△ 4.7	—
32	海外売上高比率	%	48.50	52.40	55.50	3.10	5.9	—
33	グループ期末従業員数	人	13,609	14,506	14,415	△ 91	△ 0.6	—
34	連結子会社数	社	57	55	55	—	—	—
35	国内	社	24	22	22	—	—	—
36	海外	社	33	33	33	—	—	—

(注) 第13期以降のセグメント営業利益はのれん等償却前営業利益で表示しております。
 なお、連結業績予想及び見通しの数値には、各国競争法当局の承認を前提としてPanasonic鉛蓄電池事業譲受の影響を加味しております。